

第1章 平成の時代を振り返って

第1章「平成の時代を振り返って」においては、第2章以下の議論の前提として、平成における我が国の「社会の変化」、「技術の進歩」、「日本人の感性（美意識）の変化」を概観する。

まず、第1節「我が国の変化」では、人口減少・少子高齢化といった我が国が抱える問題や平成を通じた我が国の経済状況を概観するとともに、近年激甚化する災害について触れる。

次に、第2節「技術の進歩」では、平成において進展した、情報通信技術（ICT）や超スマート社会（Society 5.0）につながる人工知能（AI）などについて、技術的な進歩や社会への波及効果を述べる。

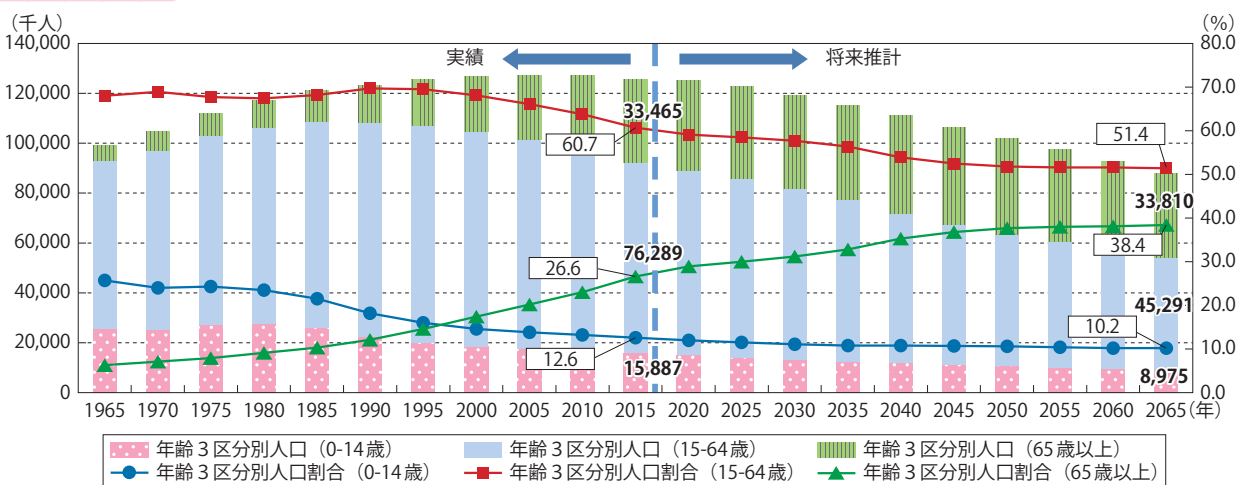
最後に、第3節「日本人の感性（美意識）の変化」では、意識調査を踏まえつつ、過去から平成にかけての日本人の感性（美意識）の変化を考察する。

第1節 我が国の変化

1 人口減少・少子高齢化

我が国の総人口は、戦後、増加を続けていたが、2008年（平成20年）の1億2,808万人をピークに減少に転じ、2018年現在、1億2,644万人に至っている。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計（出生中位（死亡中位）推計）によると、総人口は2065年には約8,808万人にまで減少することが予測されている。また、生産年齢人口（15～64歳）についても、1995年の8,726万人をピークに減少に転じ、2018年には、7,545万人となっている。同研究所の将来推計によれば、2065年には約4,529万人にまで減少すると見込まれている（図表 I -1-1-1）。

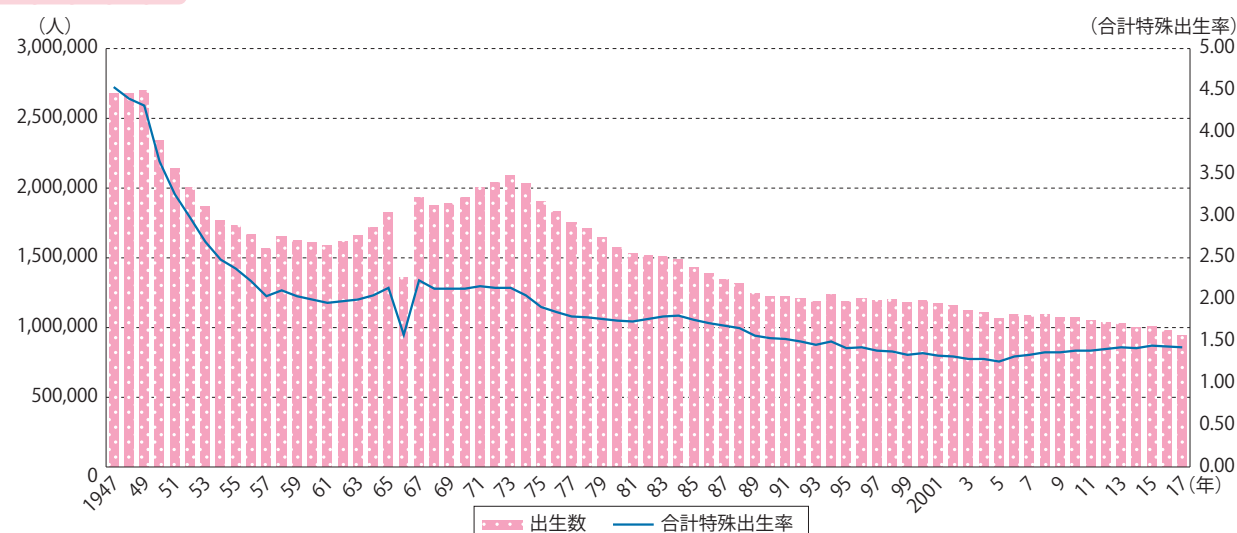
図表 I -1-1-1 我が国の人口推移



資料) 2015年までは総務省統計局『国勢調査』、推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2017年推計)の出生中位(死亡中位)推計より国土交通省作成

我が国における合計特殊出生率は、戦後、低下を続け、2005年（平成17年）には、戦後最低の1.26となった。その後、微増傾向にあり、2015年（平成27年）には、近年では最高の1.45を記録している。一方、出生数は平成を通じて減少傾向にあり、2017年（平成29年）には過去最低の94万人となっている（図表 I -1-1-2）。

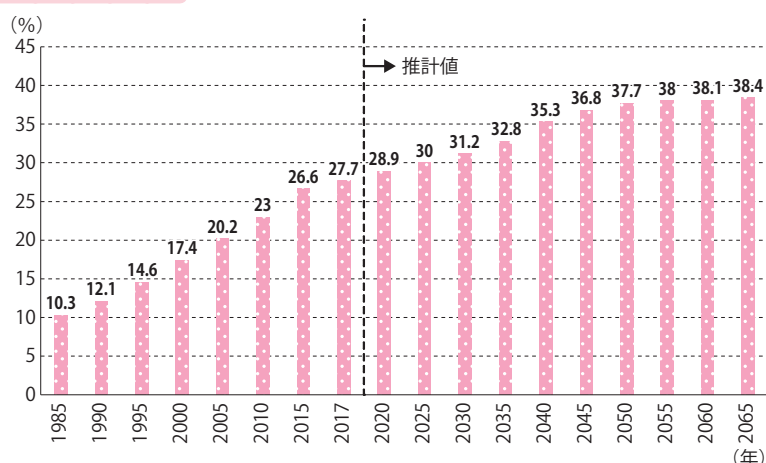
図表 I -1-1-2 出生数と合計特殊出生率の推移



資料) 厚生労働省「人口動態統計」より国土交通省作成

また、我が国の高齢化率^{注1}は、平成においても上昇し続け、2017年（平成29年）には27.7%と過去最高となっている（図表 I -1-1-3）。我が国の高齢化率は、2025年には3割を超え、2050年には4割弱にまで達するなど、これまでにない超高齢社会を迎えると推計されている。なお、諸外国と比較すると、2005年（平成17年）には、世界で最も高齢化率が高くなっている。

図表 I -1-1-3 日本の高齢化率の推移



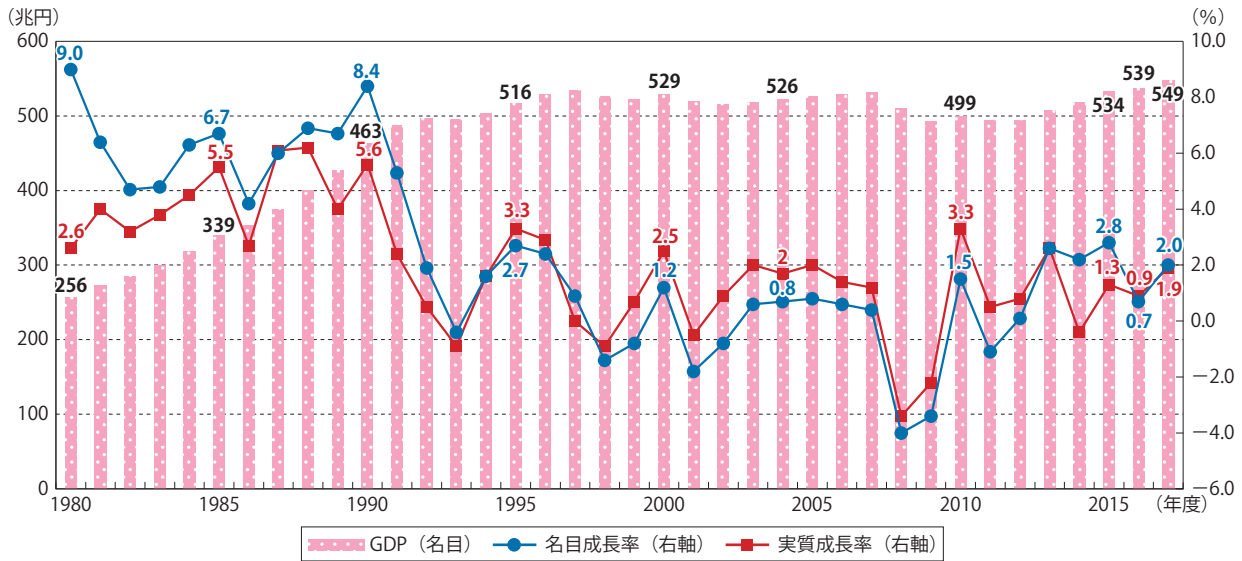
資料) 2015年までは総務省統計局『国勢調査』、推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2017年推計)の出生中位(死亡中位)推計より国土交通省作成

2 我が国の経済状況

平成は、バブル経済の真っ只中に始まり、当初、我が国の経済は非常に高い成長率を誇っていた。その後、バブル経済の崩壊やリーマン・ショック等の経済危機が発生し、我が国の経済は長期間停滞した。しかし、近年では、長年に渡る厳しい状況を乗り越え、GDPが過去最高の549兆円（2018年現在）になるなど、我が国の経済については、緩やかに回復している（図表 I -1-1-4）。

注1 総人口に占める高齢人口（65歳以上）の割合。

図表 I -1-1-4 我が国のGDPの推移

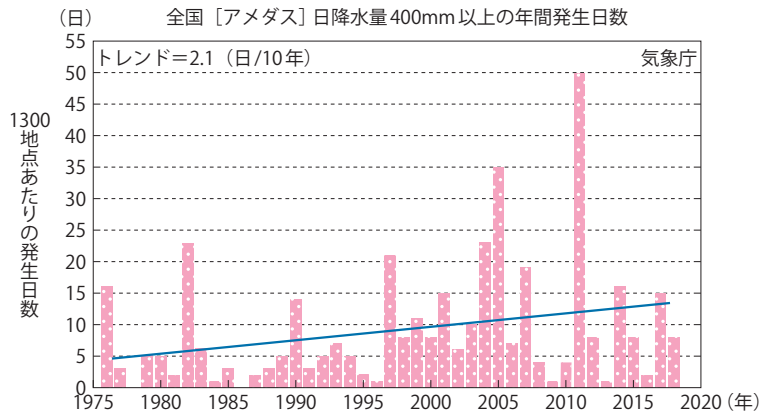
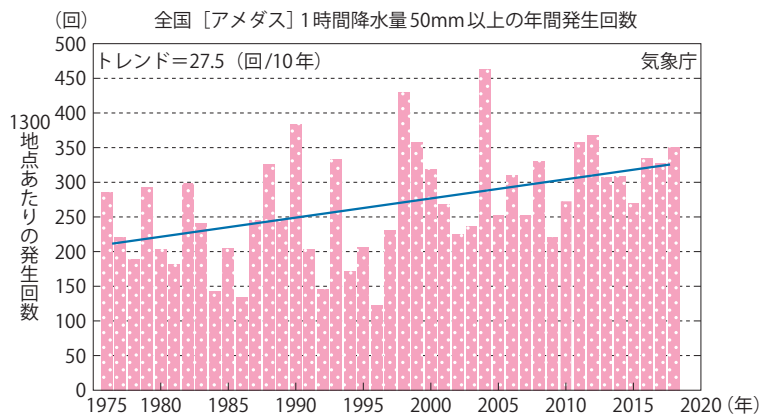


備考) 国内総生産は、1980年度から1993年度まで（前年度比は1981年度から1994年度まで）は「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」、1994年度（前年度比は1995年度）以降は「平成30年10-12月期四半期別GDP速報（2次速報値）（平成23年基準・08SNA）」による。なお、1993年度以前の総額の数値については、異なる基準間の数値を接続するための処理を行っている。
資料) 内閣府「平成28年度年次経済財政報告、長期経済統計、国民経済計算（1/5）」及び内閣府「国民経済計算（GDP統計）」より国土交通省作成

3 自然災害の脅威の顕在化

平成は、阪神・淡路大震災や東日本大震災等の未曾有の大災害をはじめとして、豪雨や台風、雪害等、多くの自然災害に見舞われた。特に近年、雨の降り方が局地化、集中化、激甚化しており、我々の安全・安心が脅かされつつある（図表 I -1-1-5）。

図表 I -1-1-5 大雨の年間発生回数



備考) 折れ線は5年移動平均、直線は期間にわたる変化傾向を示す。
資料) 気象庁ホームページ